東庄町財務書類

令和元年度

千葉県東庄町

目次

1.	. はじめに	•	1
2.	. 財務書類4表とは		1
3.	. 財務書類の対象となる範囲		2
4.	. 作成基準日·対象期間···································		2
5.	. 一般会計等の財務書類		
	(1) 一般会計等貸借対照表		3
	(2) 一般会計等行政コスト計算書		4
	(3) 一般会計等純資産変動計算書		
	(4) 一般会計等資金収支計算書		
	(5) 注記		
	(6) 付属明細書		
6.	・全体の財務書類		
	(1) 全体貸借対照表	2	3
	(2) 全体行政コスト計算書	2	4
	(3) 全体純資産変動計算書	2	5
	(4) 全体資金収支計算書	2	6
7.	. 連結の財務書類		
	(1) 連結貸借対照表	2	7
	(2) 連結行政コスト計算書	2	8
	(3)連結純資産変動計算書	2	9
	(4) 連結資金収支計算書	3	\cap

1. はじめに

地方公会計については、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法があり、これまで本町では「総務省方式改定モデル」により作成していました。しかし、平成27年1月23日に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに、全ての地方公共団体に対して作成の要請があり、当町では平成28年度決算分より作成しております。

今回、令和元年度分を作成しましたので、報告・公表いたします。

2. 財務書類4表とは

①貸借対照表【BS<Balance Sheet>】

基準日における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担のバランスを見ることができます。

資 産:これまでに形成した将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

負 債:資産のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの 純資産:資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書【PL<Profit and Loss Statement>】

1年間の行政サービスに要したコスト(人件費・物件費等・その他の業務費用・移転費用)を表示したものです。(現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。)

人 件 費:職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など

物 件 費等:備品や消耗品、委託料、使用料、手数料や減価償却費など

その他の業務費用:地方債の償還利子など

移 転 費 用:補助金、児童手当、社会保障経費など

③純資産変動計算書【NW<Net Worth Statement>】

1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したものです。

純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コストと連動

財源:「税収等」は町税、地方交付税など

固定資産等の変動:「有形固定資産の増加」は固定資産の形成による保有資産の増加額等を、「有形固定資産の減少」は固定資産の売却、減価償却などを、「貸付金・基金の増加」は貸付金、基金等の形成に係る保有資産の増加、支出した金額を、「貸付金・基金の増加・減少」は貸付金の償還、基金等の取崩しによる減少額など

④資金収支計算書【CF < Cash Flow Statement > 】

一定期間中の現金の受払を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支)で表示したものです。

業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの 投資活動収支:学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

財務活動収支:地方債、借入金などの収入、支出など

3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。東庄町のそれぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

		一般会計等財務	 善 類	一般会計
連	全	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計
	体			国民健康保険東庄病院事業会計
結	財		その他特別会計	国民健康保険特別会計
н.	務			後期高齢者医療特別会計
財	書			食肉センター特別会計
務	類			訪問看護ステーション特別会計
323	<i>></i> ,x			介護保険特別会計
書	一部	事務組合		千葉県市町村総合事務組合
				千葉県後期高齢者広域連合
類				香取広域市町村圏事務組合
				東総広域水道企業団

4. 作成基準日·対象期間

原則として、貸借対照表は令和2年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成31年4月1日から令和2年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間の出納については、基準 日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部) (会長の部)				(単位:千円)
国定資産	科目	金額	科目	金額
国定資産	【資産の部】		【負債の部】	
本部国定資産	固定資産	15,019,726	固定負債	5,273,780
事業用資産		12,469,746		
上地				
立木竹 世熱				
建物 10.842 482		1,027,020		1,000,404
接物減価償却累計額		10.040.400		_
工作物演価償却累計額				
工作物減価償却累計額		· · ·		
無給		· ·		
熟的減価償却累計額		△ 415,136		158,825
評標等 前受収益 50.96		_		_
深線等域(億如果計額		_	前受金	_
航空機		_	前受収益	_
航空機	浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	50,961
無空機減価偿却累計額		_		86,593
その他 その他減価償却累計額		_		_
その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 現物 194,292 建物減価償却累計額 上作物 194,292 建物減価償却累計額 人 191,031 工作物		_		5 970 266
建設仮制定		_		3,573,200
インフラ資産		350 036		15 100 207
土地 建物 194.292 建物減価償却累計額		· ·		
連物減価償却累計額				△ 4,303,008
連物減価償却累計額	<u> </u>	· · ·		
工作物減価償却累計額		· ·		
工作物減価償却累計額		· ·		
その他 その他滅価償却累計額		6,149,056		
その他減価償却累計額	工作物減価償却累計額	△ 4,121,754		
#註数仮勘定	その他	_		
#註数仮勘定	その他減価償却累計額	=		
物品域価償却累計額		26,436		
物品減価償却累計額		· ·		
無形固定資産 3.202 ソフトウェア 3.202 その他		· ·		
ソフトウェア その他 - 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 での他 その他 での他 での世 をの他 での時間当金 活動資産 「現金預金 活動資産 「1,494,179 現金預金 活取資付金 基金 「2,4326 活動資産 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金預金 「1,494,179 現金百金 「1,494,179 現金百金 「1,494,179 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他		· ·		
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 405,103 減債基金 その他 後収不能引当金 2,020,102 62,439 63,459 日期貸付金 - 基金 405,103 減債基金 405,103 不の他 405,103 その他 後収不能引当金 方74,188 未収金 短期貸付金 基金 704,793 財政調整基金 減債基金 704,793 財政額 10,543,639 日本 50,129 日 50,129 日 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50		· ·		
投資その他の資産 投資及び出資金 2,546,778 投資及公出資金 2,082,541 有価証券 — 出資金 2,020,102 その他 62,439 投資損失引当金 — 長期延滞債権 63,459 長期貸付金 — その他 405,103 その他 — 敬収不能引当金 1,494,179 現金預金 1,494,179 現金預金 15,650 短期貸付金 — 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 — その他 — 微収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639		3,202		
接資及び出資金		0.546.770		
有価証券 - 出資金 2,020,102 その他 62,439 投資損失引当金 - 長期延滞債権 63,459 長期貸付金 - 基金 405,103 その他 - 後収不能引当金 △ 4,326 流動資産 1,494,179 現金預金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 △ 451				
出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 本の他 その他 後収不能引当金 10,543,639 基金 教収不能引当金 405,103 本の他 405,103 本の他 50,103 本の他 50,103 本の他 50,103 本の他 50,103 50,10		2,082,541		
その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 62,439 一 63,459 日長期貸付金 基金 405,103 一 その他 その他 その他 その他 「動資産 不作引当金 - 405,103 一 405,103 日本の他 「力格,326 「流動資産 1,494,179 現金預金 末収金 短期貸付金 基金 「704,793 財政調整基金 「704,793 財政調整基金 「804,664 減債基金 「804,664 「減債基金 「804,664 「減債基金 「804,664 「大力4,793 日本の他 「本力4,793 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他				
投資損失引当金 - 長期延滞債権 63.459 長期貸付金 - 基金 405,103 その他 - 微収不能引当金 △ 4,326 流動資産 1,494,179 現金預金 774,188 未収金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639				
長期延滞債権 63,459 長期貸付金 - 基金 405,103 減債基金 - その他 - 微収不能引当金 △ 4,326 流動資産 1,494,179 現金預金 774,188 未収金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 △ 451		62,439		
長期貸付金 - 基金 405,103 減債基金 - その他 - 徴収不能引当金 △ 4,326 流動資産 1,494,179 現金預金 774,188 未収金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 451		_		
基金 405,103		63,459		
減債基金 その他 その他 後収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 704,793 財政調整基金 減債基金 が減債基金 がは債基金 がの他 後収不能引当金 をの他 後収不能引当金 を 451 を 451 を 455,003 を 50,129 を 654,664 を		_		
減債基金 その他 その他 後収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 704,793 財政調整基金 減債基金 が減債基金 がは債基金 がの他 後収不能引当金 をの他 後収不能引当金 を 451 を 451 を 455,003 を 50,129 を 654,664 を	基金	405,103		
その他 405,103 その他 - 徴収不能引当金 △ 4,326 流動資産 1,494,179 現金預金 774,188 未収金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 451		_		
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 初付養 での他 徴収不能引当金 「ク4,793 大04,79		405,103		
徴収不能引当金		-		
 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 1,494,179 774,188 15,650 一 604,664 一 一 その他 一 会のせ 会のは <l< td=""><td></td><td>A 4 326</td><td></td><td></td></l<>		A 4 326		
現金預金 774,188 未収金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639				
未収金 15,650 短期貸付金 - 基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639				
短期貸付金 - 基金 704,793 10,543,639 10,543,6		· ·		
基金 704,793 財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 — その他 — 徴収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639		15,050		
一」財政調整基金 654,664 減債基金 50,129 棚卸資産 — その他 — 徴収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639				
減債基金50,129棚卸資産-その他-徴収不能引当金△ 451純資産合計10,543,639		· ·		
棚卸資産				
その他 - 徴収不能引当金 △ 451 純資産合計 10,543,639		50,129		
徴収不能引当金 △ 451 - 純資産合計 10,543,639	棚卸資産	_		
	その他	_		
	徴収不能引当金	△ 451	純資産合計	10,543,639
┃	資産合計	16,513,905	負債及び純資産合計	16,513,905

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目 金額 5,472,282 業務費用 3,291,716 374,725 職員給与費 791,029 賞与等引当金繰入額 1,549 2,388,641 70,922 物件費 2,388,641 70,922 物件費 2,388,641 70,922 物件費 2,388,641 70,922 物件費 2,388,641 70,922 70,946 70,922 70,946 70,922 70,946 70,922 70,946 70,922 70,946	7.1 E	(単位,十口)
業務費用 3,291,716 人件費 874,725 職員給与費 791,029 賞与等引当金繰入額 1,549 退職手当引当金繰入額 11,226 その他 70,922 物件費等 2,388,641 物件費 2,016,801 維持補修費 13,894 減価償却費 357,946 その他 - その他 40,875 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 次害復旧事業費 - 資産院売却損 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228	科目	金額
人件費 874,725 職員給与費 791,029 賞与等引当金繰入額 1,549 退職手当引当金繰入額 11,226 その他 70,922 物件費等 2,388,641 物件費 2,016,801 維持補修費 13,894 減価償却費 357,946 その他 - その他の業務費用 28,350 支払利息 17,363 徴収不能引当金繰入額 - 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 その他 -	経常費用 経常費用	5,472,282
職員給与費 791,029 賞与等引当金繰入額 1,549 1,029	業務費用	3,291,716
賞与等引当金繰入額 1,549 退職手当引当金繰入額 11,226 その他 70,922 物件費等 2,388,641 物件費 2,016,801 維持補修費 13,894 減価償却費 357,946 その他 - その他の業務費用 28,350 支払利息 17,363 徴収不能引当金繰入額 - その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 438,275 他会計への繰出金 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 その他 -	人件費	874,725
退職手当引当金繰入額 70,922 物件費等 2,388,641 物件費等 2,016,801 維持補修費 13,894 減価償却費 357,946 その他 - その他の業務費用 28,350 支払利息 17,363 徴収不能引当金繰入額 - その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 第度除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 保護人務 - 公職時利益 1,228 資産売却益 7,228 有人の他 - 一	職員給与費	791,029
その他 70,922 物件費等 2,388,641 物件費 2,016,801 維持補修費 13,894 減価償却費 357,946 その他 - その他の業務費用 28,350 支払利息 17,363 徴収不能引当金繰入額 - その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 (6,723 災害復旧事業費 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 7,228 その他 - 一	賞与等引当金繰入額	1,549
物件費等 2,388,641 物件費 2,016,801 維持補修費 13,894 減価償却費 357,946 その他 — その他の業務費用 28,350 支払利息 — 彼収不能引当金繰入額 — その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 — その他 — 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 その他 — 臨時和益 1,228 資産売却益 1,228 その他 —	退職手当引当金繰入額	11,226
物件費	その他	70,922
#持補修費	物件費等	2,388,641
減価償却費 357,946 その他 - その他の業務費用 28,350 支払利息 17,363 徴収不能引当金繰入額 - その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 - 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 日接、補償等引当金繰入額 - 日接、有偿等引当金繰入額 - 日底時利益 1,228 資産売却益 1,228 その他 - 一	物件費	2,016,801
その他 その他の業務費用 を払利息 支払利息 では利息 での他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をを受ける をを受ける をを受ける をを受ける をの他 を対してもの繰出金 をの他 を対してもの繰出金 をの他 を対してものに を使用料及び手数料 をの他 を使用料及び手数料 をの他 を使用料及び手数料 をの他 を使用料及び手数料 をの他 を使用料及び手数料 をの他 を対してもの他 を対してものでは を述る を述れる を述れる を述れる を述れる を述れる を述れる を述れる	維持補修費	13,894
その他の業務費用 28,350 支払利息 17,363 徴収不能引当金繰入額 — その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 4,59,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 — 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 — その他 — 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 その他 — 臨時利益 1,228 その他 —	減価償却費	357,946
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他17,363 一 その他10,987移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他1,278,308 438,275 他会計への繰出金 その他4,775経常収益 使用料及び手数料 その他155,654 位用料及び手数料 21,337 その他134,318純経常行政コスト5,316,627臨時損失 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他6,723 円 長 4 6 6 7 6 6 7 6 6 7 6 7 6 7 6 7 7 1 1 2 2 資産売却益 その他 6 7 1 1 2 2 資産売却益 その他 6 7 1 1 1 1 2 2 2 2 3 6 7 7 7 7 7 8 9 9 1 1 1 1 1 1 2 2 2 3 2 3 4 5 4 5 3 1 4 5 3 1 4 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 5 5 4 5	その他	_
世界では、 できる できます できます できます できます できます できます できます できます	その他の業務費用	28,350
その他 10,987 移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 6 産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 7,228 資産売却益 7,228 その他 - 一	支払利息	17,363
移転費用 2,180,566 補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 - 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 7,228 その他 - ク	徴収不能引当金繰入額	_
補助金等 1,278,308 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 - 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 長衛衛等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 7,228 その他 - 一	その他	10,987
社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 459,207 その他 4,775 経常収益 155,654 使用料及び手数料 21,337 その他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 - 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 その他 - ワー	移転費用	2,180,566
他会計への繰出金 その他459,207 その他経常収益 使用料及び手数料 その他155,654 21,337 20他純経常行政コスト5,316,627臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他6,723 6,723 23 25 26 27 28 26 28 29 26 28 20 28 20 28 29 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 21 22 22 22 22 23 24 25 26 26 27 27 28 29 29 20 <br< td=""><td>補助金等</td><td>1,278,308</td></br<>	補助金等	1,278,308
その他4,775経常収益155,654使用料及び手数料21,337その他134,318純経常行政コスト5,316,627臨時損失6,723災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-長林償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228その他-	社会保障給付	438,275
経常収益 使用料及び手数料 をの他 134,318 純経常行政コスト 5,316,627 臨時損失 災害復旧事業費 今産除売却損 投資損失引当金繰入額 共失補償等引当金繰入額 その他 に時利益 資産売却益 その他 ・ にいるのも	他会計への繰出金	459,207
使用料及び手数料 その他21,337 134,318純経常行政コスト5,316,627臨時損失6,723災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長補償等引当金繰入額 その他- <br< td=""><td>その他</td><td>4,775</td></br<>	その他	4,775
その他134,318純経常行政コスト5,316,627臨時損失6,723災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-長株補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228その他-	経常収益	155,654
純経常行政コスト5,316,627臨時損失6,723災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益-その他-	使用料及び手数料	21,337
臨時損失6,723災害復旧事業費—資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額—損失補償等引当金繰入額—その他—臨時利益1,228資産売却益—その他—	その他	134,318
災害復旧事業費一資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額一その他一臨時利益1,228資産売却益1,228その他一	純経常行政コスト	5,316,627
資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額—損失補償等引当金繰入額—その他—臨時利益1,228資産売却益—その他—	臨時損失	6,723
投資損失引当金繰入額一損失補償等引当金繰入額一その他一臨時利益1,228資産売却益1,228その他一	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228その他-	資産除売却損	6,723
その他一臨時利益1,228資産売却益1,228その他-	投資損失引当金繰入額	_
その他一臨時利益1,228資産売却益1,228その他-	損失補償等引当金繰入額	-
資産売却益1,228その他-		_
資産売却益1,228その他-	臨時利益	1,228
その他 -	資産売却益	
		_
		5,322,122

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

	·		
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,134,013	15,329,584	△ 4,195,571
純行政コスト(△)	△ 5,322,122		△ 5,322,122
財源	4,731,748		4,731,748
税収等	3,789,104		3,789,104
国県等補助金	942,644		942,644
本年度差額	△ 590,374		△ 590,374
固定資産等の変動(内部変動)		△ 220,277	220,277
有形固定資産等の増加		886,556	△ 886,556
有形固定資産等の減少		△ 364,669	364,669
貸付金•基金等の増加		72,702	△ 72,702
貸付金・基金等の減少		△ 814,866	814,866
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	_	_	
その他	-		_
本年度純資産変動額	△ 590,374	△ 220,277	△ 370,097
本年度末純資産残高	10,543,639	15,109,307	△ 4,565,668

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,452,837
業務費用支出	2,277,047
人件費支出	959,620
物件費等支出	1,284,301
支払利息支出	17,363
その他の支出	15,762
移転費用支出	2,175,790
補助金等支出	1,278,308
社会保障給付支出	438,275
他会計への繰出支出	459,207
その他の支出	
業務収入	4,663,382
税収等収入	3,796,058
国県等補助金収入	713,524
世界等補助金収入 使用料及び手数料収入	21,326
その他の収入	132,475
	132,473
臨時支出 ※実復児恵業弗夫山	
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	010 545
業務活動収支 【投资活動収去】	210,545
【投資活動収支】	1 000 700
投資活動支出	1,283,782
公共施設等整備費支出	1,211,080
基金積立金支出	7,702
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	35,000
その他の支出	
投資活動収入	814,866
国県等補助金収入	229,121
基金取崩収入	549,517
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	1,228
その他の収入	_
投資活動収支	△ 468,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	419,953
地方債償還支出	419,953
その他の支出	-
財務活動収入	890,900
地方債発行収入	890,900
その他の収入	_
財務活動収支	470,947
本年度資金収支額	212,575
前年度末資金残高	475,020
本年度末資金残高	687,595
	, , , , , ,
** 左 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

前年度末歳計外現金残高	84,540
本年度歳計外現金増減額	2,053
本年度末歳計外現金残高	86,593
本年度末現金預金残高	774,188

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・- 償却原価法
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価または償却原価法

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額

- (3)有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産・・・・・定額法
 - ② 無形固定資産・・・・・定額法
 - ③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (4)引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から退職手当組合への 積立額を控除した額により計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い含んでいます。

- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務の負担の状況

他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額が				
団体(会計)名	確定	損失補低	総額			
凹俗(云司)名	債務額	損失補償等引	貸借対照表	心的		
		当金計上額	未計上額			
千葉県信用保証協会	_	193,655 千円	_	193,655 千円		
計	_	193,655 千円	_	193,655 千円		

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100百万円以上)を受けているものはありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出 納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数として います。
 - ③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 -
 - 連結実質赤字比率 -
 - 実質公債費比率 6.9
 - 将来負担比率 -
 - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 172,273千円
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,085,178千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産と しています。今年度は、該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 減債基金に係る積立不足額はありません
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 369,795千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,610,547千円 元利償還金・準元利償還金の額 583,821千円 将来負担額 5,882,499千円 充当可能基金額 1,321,631千円 特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額

4,664,782千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務 金額

該当ありません。

⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道たして区間の一級河川等及び表示登記が 行われていない法定外公共物の財務状況 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△297, 662千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6, 844, 167	6, 156, 572
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴	_	_
う差額		
繰越金に伴う差額	△475, 020	_
資金収支計算書	6, 369, 147	6, 156, 572

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△113, 980千円
投資活動収支の国県等補助金収入	229, 121千円
未収債権額、未払債務等の増加(減少)	△594, 021千円
減価償却費	$\triangle 218$, 710千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	1,549千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△86,444千円
徵収不能引当金繰入額(增減額)	1,352千円
その他の資産・負債(増減額)	△134, 993千円
純資産変動計算書の本年度差額	△916, 126千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000千円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。 該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。 (1)資産項目の明細

(単位:千円)

①有形固定資産の明細

26,436 差引本年度末残高 (D)—(E) (G) 4,272,949 5,430,518 550,248 2,027,302 1,827, 224,989 8,039 356,346 3,177 105,123 15,018 108,300 本年度償却額 (F) 6,569,513 268,408 191,031 415,136 4,312,785 4,121,754 本年度末 減価償却累計額 (E) 9,743,303 3,373,519 194,292 26,436 358,836 10,842,462 965,384 6,149,056 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) 84,595 532,340 1,458 58,305 本年度減少額 (C) 450,005 13,474 149,830 399,844 730,267 149,830 本年度増加額 (B) 26,436 285,103 160,909 3,373,519 194,292 6,000,684 10,477,052 9,594,931 623,845 1,827,02 前年度末残高 (A) 区分 合計 その他 建設仮勘定 建設仮勘定 インフラ資産 事業用資産 上地中本出力中本出力中本別中本上中本上中本上中本上中本上中本上中本上中本上中本上中本日中本</td 工作物 建物

② 有男 国 中 淡 華 色 名 塔 田 蛤

単位:千円)	合計	7,009,059	1,827,026	0	4,272,948	550,249	0	0	0	0	358,836	5,430,518	3,373,519	3,260	2,027,303	0	26,436	30,169	12.469.746
(東	√□	((((*				
	総務	1,415,459	597,136	0	814,204	4,119	0	0	0	0	0	20,551	0	3,163	17,388	0	0	8,316	1,444,326
	消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3	2	0		0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0		3
	産業振興	112,863	63,772		451	48,640						126,789			126,789			281	239,933
	環境衛生	144,683	10,530	0	124,419	9,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,683
	福祉	820,767	54,954	0	698,975	86,838	0	0	0	0	0	4,570	3,965	0	909	0	0	2,544	827,881
	教育	4,509,778	1,100,634	0	2,629,390	420,918	0	0	0	0	358,836	61,982	27,400	0	34,582	0	0	16,590	4,588,350
改目的別明細	生活インフラ・ 国土保全	609'9	0	0	609'9	0	0	0	0	0	0	5,216,626	3,342,154	26	1,847,939	0	26,436	2,438	5,224,573
(2)有形固定資産の行政目的別明細	区分	事業用資産	计	立木竹	建物	工作物	船舶	浮標等	航空機	その色	建設仮勘定	インフラ資産	计	建物	工作物	その他	建設仮勘定	物品	수計

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)	(参考)財産に関する 調書記載額	250	250
	評価差額 (C)—(E) (F)	0	0
	取得原価 (A)×(D) (E)	250	250
	取得単価 (D)	50	50
	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	250	250
	時価単価 (B)	50	20
	株数・ロ数など (A)	5	5
市場価格のあるもの	銘柄名	株式会社ベイエフエム出資金	合計

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの	:(会計)に対するもの								(単位:千円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)ー(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
東庄病院	1,154,667	1,172,965	852,367	320,598	1,301,675	88,71%	284,402	0	0
東総広域水道企業団	730,508	2,335,208	562,488	1,772,720	1,658,830	44.04%	780,706	0	0
合計	1,885,175	3,508,173	1,414,855	2,093,318	2,093,318 2,960,505	63.68%	1,065,108	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)一(B) (C)	(参考)財産に関する調書記載額
千葉県農業信用基金協会出資金	2,590	0	2,590	2,590
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100	100
千葉県信用保証協会出捐金	1,968	0	1,968	1,968
千葉県畜産協会預託金	230	0	230	230
千葉コンベンションビューロー出捐金	500	0	200	500
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,164	0	1,164	1,164
千葉県下水道公社出捐金	1,000	0	1,000	1,000
千葉ヘルス財団出捐金	469	0	469	469
千葉県動物保護管理協会出捐金	191	0	191	191
千葉県建設技術センター出捐金	900	0	006	006
千葉県教育振興財団出捐金	1,328	0	1,328	1,328
地方公共団体金融機構(一般会計分)出資金	800	0	800	800
合計	11,240	0	11,240	11,240

(4)基金の明細						(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	654,664				654,664	654,664
減債基金	50,129				50,129	50,129
公共施設整備基金	153,739				153,739	153,739
地域福祉基金	56,694				56,694	56,694
町民バス購入基金	18,756				18,756	18,756
奨学基金	6,240				6,240	6,240
ふるさと応援基金	2,629				2,629	2,629
森林環境基金	628				628	628
土地開発基金	17,217		148,599		165,816	165,816
郵便切手類購入基金	203	397			009	009
福	668'096	397	148,599	0	1,109,895	1,109,895

⑤貸付金の明細

コギナ-1+籍 回	長期貸付金	覧付金	短期貸付金	真付金	(参考)
怕ナエ右まだは 性別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業	ı	ı	ı	ı	I
一部事務組合 広域連合	ı	ı	-	ı	I
地方独立行政法人	ı	ı	-	ı	ı
地方三公社	I	-	ı	ı	I
第三セクター等	ı	ı	-	ı	ı
その他の貸付金	ı	ı	-	ı	ı
合計	ı	ı	ı	ı	1

⑥長期延滞債権の明細	Ŧ	(単位:千円)	⑦未収金の明細		(単位:千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]			【貸付金】		
第三セクター等			第三セクター等		
その他の貸付金			その他の貸付金		
小計	0	0	小計	0	0
[未収金]			[未収金]		
税等未収金	60,587	ı	税等未収金	15,149	1
固定資産税	33,463	1	固定資産税	7,491	Г
市町村民税•個人	22,520	1	市町村民税,個人	6,082	I
市町村民税・法人	553	1	市町村民税・法人	50	ı
軽自動車税	4,051	1	軽自動車稅	1,526	ı
その他の未収金	2,872	1	その他の未収金	501	I
使用料・手数料	75	1	使用料・手数料	10	ı
分担金 負担金	1,966	1	分担金 負担金	120	ı
財産収入	831	1	財産収入	15	-
諸収入	0	1	諸収入	356	-
小計	63,459	1	小計	15,650	1
수計	63,459	4,326	合計	15,650	451

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細	5別)の明細		•	•	•	•			•	(単位:千円)
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	そのも
[通常分]										
一般公共事業	8,112	5,626	8,112							
公営住宅建設										
災害復旧										
教育•福祉施設	154,598	25,847	29,985	7,253	117,360					
一般単独事業	249,491	72,534	16,079	190,342	43,070					
その他	1,722,486	33,854	1,686,518	525		35,443				
[特別分]										
臨時財政対策債	1,863,293	254,847	1,696,689		166,604					
減税補てん債	27,586	7,399	26,368			1,218				
退職手当債										
その他										
슘計	4,025,566	400,107	3,463,751	198,120	327,034	36,661				

(利率別)の明細	り明細							単位:千円)
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
125, 566	4, 025, 566 3, 694, 025	205, 966	123, 467		740		1, 368	0. 43%

1年超 2年以内 396,922	以内), 107	7 1 4 1 8
		③地方債(返済期間別)の明細
	2年以396	8

強	
2約条項の概	
黙	
5条項が 方債残高	
特定の契約 付された地	
	特定の契約条項が 付された地方債残高

⑤引当金の明細					(単位:千円)
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	前在唐士珠卣	木ケ年描加路	本年度	本年度減少額	木在帝士辟古
K	門十次不次同	个十 反	目的使用	その色	4十反不次同
徴収不能引当金	6,129	0	0	1,352	4,777
退職手当引当金	1,124,878	0	0	86,444	1,038,434
賞与引当金	49,412	1,549	0	0	50,961
合計	1,180,419	1,549	0	961,796	1,094,172

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	東総用水県営事業費補助金	東総用水土地改良区	25,331	東総台地の利水施設 整備事業等に対する 補助
	土地改良施設維持管 理改修事業補助金	析沼土地改良区、菰敷 土地改良区	857	工地収良施設の収音 による、受益地内の用 排水強化に対する補 助金
他団体への公共施設等整備補助金等	水資源機構営施設維 持管理補助金	東総用水土地改良区	5,430	東総台地の用水の安 定供給のための施設 管理に対する補助金
(所有外資産分)	土地改良区維持管理 費負担金	干潟土地改良区	1,112	東総台地の用水の安 定供給のための施設 管理に対する補助金
	地域農業水利ストック マネジメント事業補助 金	干潟土地改良区	12,360	農業水利施設の整備 に対する補助金
	計		45,090	
	香取広域市町村圏事 務組合負担金	香取広域市町村圏事 務組合	575,159	ごみ、し尿、消防、火葬 場等に対する負担金
	後期高齢者医療給付 費負担金	千葉県後期高齢者医 療広域連合	132,989	後期高齢者医療費に 対する負担金
	病院事業会計負担金	東庄病院	152,000	東庄病院に対する負 担金
その他の補助金等	香取市東庄町病院組 合負担金	香取市東庄町病院組 合	41,750	香取市東庄町病院組 合に対する負担金
	新規需要米等補助金	30名	24,190	国経営所得安定対策 の戦略作物に対する 助成
	多面的機能支払交付 金	析沼環境資源保全会 外6団体	22,831	地域の農用地の保全 等に対する助成
	飼料用米等拡大事業 補助金	31名	10,435	飼料用米にの促進に 対する補助金
	給食費助成金	小中学校及び幼稚園 の生徒及び児童	42,087	小中子ども園の生徒・ 児童の給食費の助成
	社会福祉協議会運営 費補助金	社会福祉協議会	10,306	社会福祉協議会の運 営に対する補助
	保育士処遇改善事業 補助金	町内保育園	15,210	待機児童対策として保育士の確保のための 補助金
	合併処理浄化槽設置 補助金	35名	28,222	合併浄化槽設置者に 対する補助
	新「輝けちばの園芸」 産地整備支援事業補 助金	4件	15,980	園芸事業の施設整備 に対する補助金
	地域子育て支援拠点 事業補助金	神代保育園、橘保育園	10,439	地域子育て支援セン ターの運営に対する補 助金
	その他		151,620	
	計		1,233,218	
合計			1,278,308	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

(1)財源の明細				(単位:十円)
会計	区分		財源の内容	金額
		地方税		1,496,920
		地方譲与税 75,5	世方税 地方譲与税 地方譲与税 出子割交付金 出当割交付金 は式等譲渡所得割交付金 は方消費税交付金 がルフ場利用税交付金 調境性能割交付金 地方特例交付金 地方交付税 を通り方交付税 を通り方では、 での他 小計 国庫支出金 都道府県等支出金 都道府県等支出金 が計 い計	75,566
		利子割交付	金	1,114
		配当割交付	金	7,778
		株式等譲渡	所得割交付金	5,128
		地方消費税	交付金	231,346
	税収等 税収等	ゴルフ場利用	用税交付金	11,401
	1九4人寺	自動車取得	税交付金	15,768
一般会計		環境性能割交付金		4,606
		地方特例交付金		26,621
		地方交付税		1,785,459
沙女司		交通安全対策特別交付金		2,218
		その他		125,179
			小計	3,789,104
		次十五	国庫支出金	163,150
			都道府県等支出金	27,465
		1111-52 775	計	190,615
	国県等補助金	/ 17 24: 11	国庫支出金	389,251
			都道府県等支出金	362,778
		門別並	計	752,029
			小計	942,644
		合計		4,731,748

(2)財源情報の明細

	₹		内訳	1	
ŘΧ	無親	国県等補助金	地方債	税収等	その色
純行政コスト	5,322,122	752,029	205,800	3,705,561	658,732
有形固定資産等の増加	886,556	190,615	685,100	10,841	0
貸付金・基金等の増加	72,702	0	0	72,702	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,281,380	942,644	890,900	3,789,104	658,732

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単	位	:	千	円)

種類	本年度末残高
現金	687,595
歳計外現金	86,593
合計	774,188

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

			(単位:十円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,317,062		6,035,478
有形固定資産	14,288,864	273 27	4,263,463
事業用資産	7,872,485	長期未払金	609,887
土地	1,886,498		1,152,189
_	1,000,400		1,102,100
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	12,080,339	その他	9,939
建物減価償却累計額	△ 7,163,745	流動負債	1,268,533
工作物	1,935,187		484,076
工作物減価償却累計額	△ 1,225,031	· · ·	415,021
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	89,781
航空機	_	預り金	86,593
航空機減価償却累計額	_	その他	193,061
その他	I –	負債合計	7,304,010
その他減価償却累計額	I –	【純資産の部】	
建設仮勘定	359,236		17,972,374
インフラ資産	The state of the s		△ 4,551,065
	6,188,555		Z 4,551,005
土地	3,400,551		
建物	209,855		
建物減価償却累計額	△ 201,506		
工作物	9,254,889		
工作物減価償却累計額	△ 6,562,440		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	87,206		
物品	1,061,351		
物品減価償却累計額	△ 833,526		
	3,540		
無形固定資産			
ソフトウェア	3,202		
その他	339		
投資その他の資産	3,024,657		
投資及び出資金	2,112,541		
有価証券	_		
出資金	2,020,102		
その他	92,439		
	32,438		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	153,301		
長期貸付金	l –		
基金	750,739		
	130,739		
減債基金	<u> </u>		
その他	750,739		
その他	18,739		
	△ 10,663		
徴収不能引当金			
流動資産	3,407,271		
現金預金	2,258,785		
未収金	186,562		
	100,302		
短期貸付金	i –		
基金	950,043		
財政調整基金	899,914		
減債基金	50,129		
棚卸資産	12,148		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 273	純資産合計	13,421,309
資産合計	20,724,332	負債及び純資産合計	20,724,332

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

経常費用	科目	金額
業務費用 人件費 (大) 人件費 (大) 等引当金繰入額 (支) 等引当金繰入額 (支) 28,800 (支) 28,800 (支) 28,800 (支) 28,609 (支) 28,609 (支) 29,609 (大) 7,052 (大) 7,		
人件費 1,557,700 職員給与費 1,209,916 賞与等引出金繰入額 28,800 退職手当引当金繰入額 69,286 その他 249,699 物件費等 3,137,632 物件費 26,25,019 維持補修費 27,357 減価償却費 472,487 その他 310,851 その他 310,851 移転費用 5,094,025 補助金等 4,538,514 社会保障給付 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 — その他 — 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228	,— , , , , , ,	
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 之,625,019 維持補修費 その他 その他の業務費用 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 移転費用 も,094,025 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 を,7068 終31,349 を65,134 純経常行政コスト 高,723 施経常行政コスト 高,723 後,723 長,723 長,724 長,724 長,725 長,723 長,724 長,723 E,723 E		
賞与等引当金繰入額 28,800 退職手当引当金繰入額 69,286 その他 249,699 物件費等 3,137,632 物件費 2,625,019 維持補修費 27,357 減価償却費 472,487 その他 12,770 その他の業務費用 346,247 支払利息 35,396 徴収不能引当金繰入額 — その他 310,851 移転費用 5,094,025 補助金等 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 純経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 — その他 — 協議的議院等引当金繰入額 — その他 — 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228		, ,
退職手当引当金繰入額 69,286 その他 249,699 物件費等 3,137,632 物件費 2,625,019 維持補修費 27,357 減価償却費 472,487 その他 12,770 その他の業務費用 346,247 支払利息 35,396 徴収不能引当金繰入額 - その他 310,851 移転費用 4,538,514 社会保障給付 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 純経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 投資債等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - 1,228 - 資産売却益 1,228		
その他		
物件費等 3,137,632 物件費 2,625,019 維持補修費 27,357 減価償却費 472,487 その他 12,770 その他の業務費用 346,247 支払利息 35,396 徴収不能引当金繰入額 — その他 310,851 移転費用 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 8,304,499 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 — 投資損失可当金繰入額 — 投資損失補償等引当金繰入額 — 長の他 — 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228		·
物件費 維持補修費 注示7,357 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 資本で能引当金繰入額 その他 移転費用 対金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で取コスト を使用料及び手数料 をの他 経常行政コスト をの性 親65,134 練経常行政コスト をの性 親65,134 表75 も70 をの他 をでの他 をでの他 をでの他 をでの他 をでの他 をでの他 をでの他	- · · · —	
維持補修費 27,357 減価償却費 472,487 その他 12,770 その他の業務費用 346,247 支払利息 35,396 徴収不能引当金繰入額		
減価償却費 472,487 その他 12,770 その他の業務費用 346,247 支払利息 35,396 徴収不能引当金繰入額 その他 310,851 移転費用 5,094,025 補助金等 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 純経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 投資損失引当金繰入額 投資損失補償等引当金繰入額 塩時利益 1,228 資産売却益 1,228		
その他の業務費用 346,247 支払利息 35,396 徴収不能引当金繰入額 -		
その他の業務費用 支払利息		
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他35,396 徴収不能引当金繰入額 その他310,851 310,851移転費用 村金保障給付 他会計への繰出金 その他4,538,514 438,275 他会計への繰出金 その他110,168 7,068経常収益 使用料及び手数料 その他1,831,105 965,970 865,134純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 場所利益 その他6,723 6,723 日 4 6,723 日 6,723 日 		
徴収不能引当金繰入額 その他 310,851 移転費用 5,094,025 補助金等 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 その他 7,068 経常収益 5,094 経常収益 110,168 その他 7,068 経常収益 5,094 83,275 他会計への繰出金 7,068 経常収益 5,094 83,275 83,31,105 85,31,105 85,314 終経常行政コスト 85,304,499 高時損失 6,723 災害復旧事業費 6,723 投資損失引当金繰入額 4,228 資産売却益 1,228 資産売却益 1,228		·
その他 310,851 移転費用 5,094,025 補助金等 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 7,068 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 総経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 6,723 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 長朝徒 7,008 - 1,228 資産売却益 1,228		35,396
移転費用 5,094,025 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 純経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 6,723 投資損失引当金繰入額 - 負失補償等引当金繰入額 - 長衛代 1,228 資産売却益 1,228	徴収不能引当金繰入額	_
補助金等 4,538,514 社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 純経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 電時利益 1,228	その他	310,851
社会保障給付 438,275 他会計への繰出金 110,168 その他 7,068 経常収益 1,831,105 使用料及び手数料 965,970 その他 865,134 純経常行政コスト 8,304,499 臨時損失 6,723 災害復旧事業費 - 資産除売却損 6,723 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228	移転費用	5,094,025
他会計への繰出金 その他 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 総経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 110,168 7,068 1,831,105 8,304,499 8,304,499 6,723 人で23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので23 大ので24 大ので25 大ので26 大ので26 大ので27 大ので27 大ので27 大ので28 1,228	補助金等	4,538,514
その他7,068経常収益1,831,105使用料及び手数料965,970その他865,134純経常行政コスト8,304,499臨時損失6,723災害復旧事業費—資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額—長補償等引当金繰入額—その他—臨時利益1,228資産売却益1,228	社会保障給付	438,275
経常収益 使用料及び手数料 の65,970 その他 総経常行政コスト 窓のも の6,723 災害復旧事業費 う産除売却損 投資損失引当金繰入額 よの他 に時利益 う産売却益 におります。 1,831,105 965,970 8,304,499 8,304,499 6,723 6,723 6,723 1,228	他会計への繰出金	110,168
使用料及び手数料 その他965,970 865,134純経常行政コスト8,304,499臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長補償等引当金繰入額 その他6,723 (円) <br< td=""><td>その他</td><td>7,068</td></br<>	その他	7,068
その他865,134純経常行政コスト8,304,499臨時損失6,723災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228	経常収益	1,831,105
純経常行政コスト8,304,499臨時損失6,723災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228	使用料及び手数料	965,970
臨時損失6,723災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228	その他	865,134
災害復旧事業費-資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,228資産売却益1,228	純経常行政コスト	8,304,499
資産除売却損6,723投資損失引当金繰入額—損失補償等引当金繰入額—その他—臨時利益1,228資産売却益1,228	臨時損失	6,723
投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,228 資産売却益 1,228	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額一その他一臨時利益1,228資産売却益1,228	資産除売却損	6,723
その他一臨時利益1,228資産売却益1,228	投資損失引当金繰入額	_
その他一臨時利益1,228資産売却益1,228	損失補償等引当金繰入額	_
臨時利益 1,228 資産売却益 1,228		_
資産売却益 1,228		1,228
	· ···· · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,228
<u>.</u>		, _
		8,309,994

【様式第3号】

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,964,515	18,183,169	△ 4,218,654
純行政コスト(△)	△ 8,309,994		△ 8,309,994
財源	8,018,054		8,018,054
税収等	5,375,426		5,375,426
国県等補助金	2,642,628		2,642,628
本年度差額	△ 291,940		△ 291,940
固定資産等の変動(内部変動)		△ 182,263	182,263
有形固定資産等の増加		1,025,503	△ 1,025,503
有形固定資産等の減少		△ 465,602	465,602
貸付金•基金等の増加		72,702	△ 72,702
貸付金•基金等の減少		△ 814,866	814,866
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	_	_	
その他	△ 251,266	△ 28,532	△ 222,734
本年度純資産変動額	△ 543,206	△ 210,795	△ 332,411
本年度末純資産残高	13,421,309	17,972,374	△ 4,551,065

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

業務費用支出 3.8 人件費支出 1,5 物件費等支出 2,1 支払利息支出 その他の支出 5,3	38,374 30,575 96,991 01,111 35,396 97,077
業務支出 9,1 業務費用支出 3,8 人件費支出 1,5 物件費等支出 2,1 支払利息支出 その他の支出 8転費用支出 5,3	30,575 96,991 01,111 35,396 97,077
業務費用支出 3.8 人件費支出 1,5 物件費等支出 2,1 支払利息支出 その他の支出 8転費用支出 5,3	30,575 96,991 01,111 35,396 97,077
人件費支出1,5物件費等支出2,1支払利息支出その他の支出移転費用支出5,3	596,991 01,111 35,396 97,077
物件費等支出 2,1 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 5,3	01,111 35,396 97,077
支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 5,3	35,396 97,077
その他の支出 移転費用支出 5,3	97,077
移転費用支出 5,3	
	07 700
補助金等支出 4.5	07,798
	38,514
社会保障給付支出 4	38,275
	10,168
	20,842
	05,672
	98,202
	13,508
	65,960
	28,003
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
	67,298
【投資活動収支】	
	78,315
	51,283
	32,032
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	35,000
その他の支出	30,000
	22,133
	29,121
	19,517
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	1,228
その他の収入	37,267
	56,183
【財務活動収支】	,
	01,797
	01,797
その他の支出	
	72,900
	72,900
その他の収入	_,,,,,
	71,103
	82,219
	89,973
	72,192

前年度末歳計外現金残高	84,540
本年度歳計外現金増減額	2,053
本年度末歳計外現金残高	86,593
本年度末現金預金残高	2,258,785

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

			(単位:十円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,875,459		6,966,740
	17,152,013		4,694,545
有形固定資産			
事業用資産	9,651,230		609,887
土地	1,912,031	退職手当引当金	1,373,139
立木竹	_	損失補償等引当金	24,772
建物	13,648,488		264,397
建物減価償却累計額	△ 7,932,593		1,303,040
工作物	4,130,222	1年内償還予定地方債等	495,175
工作物減価償却累計額	△ 2,466,153	未払金	416,759
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
			224
浮標等	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	109,796
航空機	_	預り金	86,779
航空機減価償却累計額	_	その他	194,308
その他	_	負債合計	8,269,780
その他減価償却累計額	1	【純資産の部】	0,200,700
			a
建設仮勘定	359,236		21,559,246
インフラ資産	7,222,666	余剰分(不足分)	△ 4,848,904
土地	3,421,948	他団体出資等分	9,236
建物	320.657		
建物減価償却累計額	△ 264,176		
工作物	10,278,838		
工作物減価償却累計額	△ 7,059,739		
その他	945,862		
その他減価償却累計額	△ 543,643		
建設仮勘定	122,919		
物品	1,350,625		
物品減価償却累計額	△ 1,072,508		
無形固定資産	647,923		
ソフトウェア	3,202		
その他	644,721		
投資その他の資産	3,075,522		
投資及び出資金	2,112,844		
有価証券	_		
出資金	2,020,105		
その他	92,739		
長期延滞債権	153.446		
長期貸付金	211		
基金	800,946		
減債基金	-		
その他	800,946		
その他	18,739		
徴収不能引当金	△ 10,663		
流動資産	4,112,913		
現金預金	2,940,254		
未収金	208,072		
短期貸付金	9		
基金	950,534		
財政調整基金	900,405		
減債基金	50,129		
棚卸資産	14,311		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 273		
繰延資産	<u> </u>	純資産合計	16,719,578
資産合計	24,988,371	負債及び純資産合計	24,988,371
77(FI H)	,,	27 (27 CT - 7 0 2 2 CT - 11 H)	,,

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	金額
経常費用	13,486,838
業務費用	5,924,857
人件費	1,828,372
職員給与費	1,450,906
賞与等引当金繰入額	48,608
退職手当引当金繰入額	69,315
その他	259,543
物件費等	3,715,980
物件費	2,922,772
維持補修費	106,216
減価償却費	674,222
その他	12,770
その他の業務費用	380,505
支払利息	41,005
徴収不能引当金繰入額	_
その他	339,500
移転費用	7,561,981
補助金等	7,005,732
社会保障給付	438,275
その他	7,806
経常収益	2,159,069
使用料及び手数料	1,269,992
その他	889,077
純経常行政コスト	11,327,769
臨時損失	8,897
災害復旧事業費	2,156
資産除売却損	6,741
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,870
資産売却益	2,869
その他	0
純行政コスト	11,333,797

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,273,801	21,814,350	△ 4,540,549	ı
純行政コスト(△)	△ 11,333,797		△ 11,333,797	
財源	11,069,096		11,069,096	_
税収等	7,795,722		7,795,722	_
国県等補助金	3,273,374		3,273,374	_
本年度差額	△ 264,700		△ 264,700	_
固定資産等の変動(内部変動)		△ 237,895	237,895	
有形固定資産等の増加		1,142,362	△ 1,142,362	
有形固定資産等の減少		△ 669,512	669,512	
貸付金•基金等の増加		110,027	△ 110,027	
貸付金・基金等の減少		△ 820,772	820,772	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	_	_		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	9,236			9,236
その他	△ 298,759	△ 17,209	△ 281,550	
本年度純資産変動額	△ 554,223	△ 255,104	△ 308,355	9,236
本年度末純資産残高	16,719,578	21,559,246	△ 4,848,904	9,236

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1E 至 令和 2年 3月31E

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,425,487
業務費用支出	4,650,375
人件費支出	1,891,681
物件費等支出	2,591,325
支払利息支出	41,005
その他の支出	126,364
移転費用支出	7,775,112
補助金等支出	7,005,732
社会保障給付支出	438,275
その他の支出	220,937
業務収入	13,051,182
税収等収入	7,785,168
国県等補助金収入	3,041,346
使用料及び手数料収入	1,269,991
その他の収入	954,677
臨時支出	2,156
災害復旧事業費支出	2,156
その他の支出	_
臨時収入	20,115
業務活動収支	643,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,700,333
公共施設等整備費支出	1,465,624
基金積立金支出	139,626
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	35,083
その他の支出	30,000
投資活動収入	933,647
国県等補助金収入	232,028
基金取崩収入	625,391
貸付金元金回収収入	35,017
資産売却収入	3,943
その他の収入	37,267
投資活動収支	△ 766,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	577,461
地方債等償還支出	576,914
その他の支出	547
財務活動収入	1,019,378
地方债等発行収入	1,019,378
その他の収入	_
財務活動収支	441,916
本年度資金収支額	318,884
前年度末資金残高	2,535,131
比例連結割合に伴う差額	△ 541
本年度末資金残高	2,853,475

前年度末歳計外現金残高	85,136
本年度歳計外現金増減額	1,643
本年度末歳計外現金残高	86,779
本年度末現金預金残高	2,940,254